

キャピタルオープン

運用報告書(全体版)

第39期(決算日 2018年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「キャピタルオープン」は、2018年1月10日に第39期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<209017>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
35期(2014年1月10日)	6,279	60	92.7	15,912.06	49.4	98.2	—	3,370
36期(2015年1月13日)	6,667	60	7.1	17,087.71	7.4	96.8	—	2,926
37期(2016年1月12日)	6,998	60	5.9	17,218.96	0.8	92.0	2.6	2,644
38期(2017年1月10日)	7,943	60	14.4	19,301.44	12.1	97.8	1.4	2,822
39期(2018年1月10日)	11,616	60	47.0	23,788.20	23.2	98.5	1.3	3,667

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2017年1月10日	円	%	円 銭	%	%	%
	7,943	—	19,301.44	—	97.8	1.4
1月末	7,958	0.2	19,041.34	△ 1.3	97.2	1.4
2月末	8,125	2.3	19,118.99	△ 0.9	97.5	1.4
3月末	8,262	4.0	18,909.26	△ 2.0	97.4	1.3
4月末	8,323	4.8	19,196.74	△ 0.5	97.6	1.3
5月末	8,756	10.2	19,650.57	1.8	97.6	1.3
6月末	9,053	14.0	20,033.43	3.8	96.7	1.9
7月末	9,123	14.9	19,925.18	3.2	97.9	1.3
8月末	9,152	15.2	19,646.24	1.8	98.4	1.3
9月末	9,572	20.5	20,356.28	5.5	98.5	1.3
10月末	10,252	29.1	22,011.61	14.0	98.5	1.3
11月末	10,684	34.5	22,724.96	17.7	98.4	1.3
12月末	11,267	41.8	22,764.94	17.9	97.7	1.3
(期末) 2018年1月10日	11,616	47.0	23,788.20	23.2	98.5	1.3

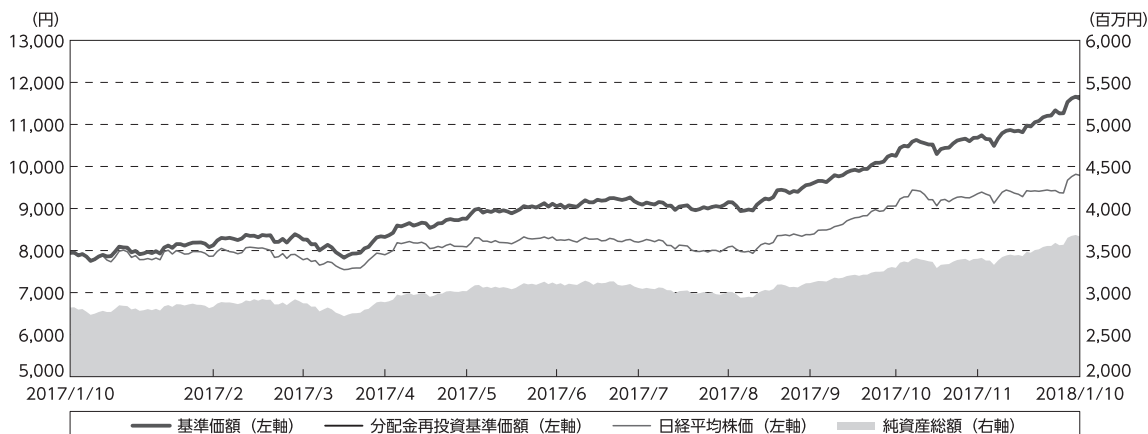
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年1月11日～2018年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：7,943円

期末：11,616円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：47.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2017年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合 (EU) の結束が強まると期待されたこと。

- ・衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどを受けて、株価は下落しました。4月下旬から期間末にかけては、北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結末が強まると期待されたことや、市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

機械製造や生産ラインなどの効率化のニーズ拡大が追い風となっているITサービス関連企業、有機ELパネル投資の旺盛な需要から好影響を受けられる機械・半導体製造装置などの関連企業などに積極的に投資を行ないました。

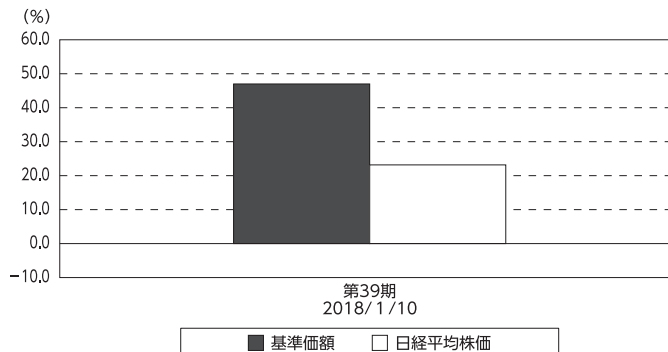
このような投資判断の下、保有銘柄では「グレイステクノロジー」、「平田機工」、「任天堂」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「Fringe81」、「SUBARU」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第39期
	2017年1月11日～ 2018年1月10日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.514%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

足元までの企業業績は堅調に拡大しており、国内政治の安定化や日銀のETF購入による下支え効果、また海外株式市場の堅調な展開などを背景に、株式市場環境は良好な状態にあります。今後につきましては、各国の金融・財政政策、地政学的リスクの動向などから不安定な展開が予想されるものの、景況感の改善や良好な企業業績が確認されることから、底堅い展開になると考えています。

こうした状況下では、よりいっそう各企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）精査が重要になると考えています。引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力し、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。

企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、人工知能やIoT関連など成長期待の高いITサービス関連企業、米国や中国でのインフラ整備あるいは自動化などの設備投資の旺盛な需要から好影響を受けられる建設機械・産業機械関連企業などに注目しています。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.778	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.454)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.216)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	156	1.690	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(156)	(1.690)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	228	2.473	
期中の平均基準価額は、9,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2018年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		12,308 (△ 288)	21,223,190 (-)	12,403	21,559,088

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 220	百万円 220	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年1月11日～2018年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,782,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,011,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	14.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2018年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 33	百万円 33	% 100.0	百万円 33	百万円 33	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月11日～2018年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月11日～2018年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
マルハニチロ	—	7	23,730
鉱業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	—	16	23,464
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	8	7	22,715
銭高組	40	—	—
鹿島建設	30	—	—
矢作建設工業	19	—	—
九電工	9	4.5	25,425
日揮	10	11	25,630
中外炉工業	—	6	15,006
食料品 (2.9%)			
森永製菓	7	—	—
寿スビリッツ	5	—	—
日本ハム	5	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	58,150
ニチレイ	—	9	28,575
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	2.3	16,238
日本たばこ産業	6	—	—
繊維製品 (0.5%)			
日東製網	5.5	—	—
デサント	—	9	17,892
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	—	33	26,895
化学 (6.0%)			
昭和電工	—	7	35,840
クレハ	—	2.5	20,350
関東電化工業	21	—	—
信越化学工業	3	2.4	28,944
三菱瓦斯化学	—	6	20,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	20	24	30,936
日本ゼオン	17	—	—
アイカ工業	5	—	—
トリケミカル研究所	5	—	—
関西ペイント	—	9	27,225
日本特殊塗料	—	7	16,681
資生堂	—	7	38,017
北興化学工業	30	—	—
医薬品 (1.2%)			
塩野義製薬	5	—	—
中外製薬	8	4.5	26,550
JCRファーマ	5	—	—
ゼリア新薬工業	8	—	—
そーせいグループ	1	1.5	17,835
大塚ホールディングス	2.5	—	—
石油・石炭製品 (1.3%)			
JXTGホールディングス	50	60	46,566
ゴム製品 (—%)			
ニッタ	5	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	—	9	45,270
日本コンクリート工業	23	—	—
ニチアス	15	19	28,728
鉄鋼 (2.2%)			
新日鐵住金	—	11	33,638
ジェイ エフ イー ホールディングス	15	17	47,430
非鉄金属 (2.4%)			
三井金属鉱業	—	5.8	40,426
住友金属鉱山	—	5.5	29,936
エヌアイシ・オートテック	—	7	16,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	10	—	—
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	12	36,840
川田テクノロジーズ	3	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	7	19,110
三益半導体工業	9	—	—
機械 (7.0%)			
オークマ	19	—	—
岡本工作機械製作所	—	5	20,725
テクノスマート	25	—	—
平田機工	5.1	1.5	18,300
マルマエ	15	—	—
レオン自動車	—	10	23,360
小松製作所	—	15.5	68,200
住友重機械工業	—	7.5	37,800
新東工業	—	10	14,810
荏原製作所	6	—	—
ダイキン工業	1.9	3.3	46,035
平和	—	11	22,836
竹内製作所	9.5	—	—
不二越	32	—	—
三菱重工業	45	—	—
電気機器 (13.4%)			
日立製作所	35	50	45,875
東芝	—	50	16,250
三菱電機	—	23	46,609
富士電機	—	48	42,624
日本電産	—	2.8	47,222
トレックス・セミコンダクター	13	—	—
オムロン	—	5.1	36,771
アドテック プラズマ テクノロジー	12	—	—
富士通	25	—	—
ルネサスエレクトロニクス	15	—	—
アルバック	—	4.8	36,432
富士通ゼネラル	13	—	—
日立国際電気	10	—	—
ソニー	7	10	55,910
フォスター電機	6.5	—	—
クラリオン	60	—	—
アイコム	8.5	—	—
京写	30	—	—
堀場製作所	3.5	—	—
キーエンス	0.3	0.5	32,995
アパールデータ	—	7	20,272
レーザーテック	7.4	—	—
山一電機	15	—	—
ファナック	1	1.5	45,525
ローム	3.5	—	—
村田製作所	1.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KOA	16	—	—
東京エレクトロン	—	2.6	56,862
輸送用機器 (7.8%)			
ユニプレス	7	—	—
豊田自動織機	—	6	46,380
デンソー	—	7	49,644
川崎重工業	—	8	33,400
トヨタ自動車	10.5	9	69,354
本田技研工業	12	9	36,918
スズキ	4.5	7	46,662
SUBARU	11	—	—
精密機器 (3.7%)			
テルモ	—	7.5	41,925
島津製作所	10	—	—
ニコン	—	9	21,177
シード	7.5	—	—
ノーリツ鋼機	—	9	23,058
朝日インテック	—	7.5	30,112
日本精密	65	—	—
セイコーホールディングス	—	5.5	18,232
その他製品 (2.0%)			
トランザクション	6.5	—	—
河合楽器製作所	—	5	15,400
任天堂	0.8	0.9	39,807
岡村製作所	—	11	17,897
電気・ガス業 (—%)			
四国電力	16	—	—
電源開発	5	—	—
イーレックス	6.5	—	—
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	2.8	2.5	28,812
東海旅客鉄道	—	1.6	34,032
南海電気鉄道	45	—	—
福山通運	—	5.1	21,853
セイノーホールディングス	—	11	20,878
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	13	38,870
情報・通信業 (9.0%)			
エイチーム	5	—	—
オプティム	2.3	—	—
テクマトリックス	7	—	—
アドバンスト・メディア	—	7.5	14,152
インフォテリア	—	19	25,460
メディカル・データ・ビジョン	—	11	26,686
マイネット	7	—	—
アカツキ	2.5	—	—
PKSHA Technology	—	1.5	23,130
ソースネクスト	—	30	36,390
ソフトバンク・テクノロジー	6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	—	3.8	33,592
ネクストウェア	30	—	—
日本ユニシス	—	11	26,466
日本電信電話	12	5	26,880
GMOインターネット	—	15	31,275
カドカワ	12	—	—
ゼンリン	5	—	—
コナミホールディングス	3	—	—
福井コンピュータホールディングス	9	—	—
ソフトバンクグループ	10	9	82,827
卸売業 (4.4%)			
横浜冷凍	11	—	—
ラクーン	—	19	15,827
アルコニックス	—	12	29,172
伊藤忠商事	—	18	39,510
日立ハイテクノロジーズ	—	5.5	26,922
三菱商事	7	15	48,915
岩谷産業	19	—	—
小売業 (4.2%)			
アルペン	6	—	—
ビックカメラ	20	—	—
DCMホールディングス	19	—	—
マツモトキヨシホールディングス	3	—	—
BEENOS	15	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4	6	28,596
スタジオアタオ	3	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	5.5	23,650
ドンキホーテホールディングス	—	5.5	33,330
しまむら	2	—	—
一家ダイニングプロジェクト	—	1.6	18,400
関西スーパーマーケット	8	—	—
ファーストリテイリング	—	1	46,800
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110	110	96,448
りそなホールディングス	40	50	36,245
三井住友フィナンシャルグループ	13	14.5	75,066
十六銀行	45	—	—
伊予銀行	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
野村ホールディングス	30	85	61,599
保険業 (3.2%)			
第一生命ホールディングス	13	15	36,787
東京海上ホールディングス	9	11	59,719
T&Dホールディングス	—	10	20,285
その他金融業 (-%)			
オリックス	10	—	—
不動産業 (3.3%)			
日本商業開発	6.9	—	—
飯田グループホールディングス	10	—	—
ティーケービー	—	10	29,700
三井不動産	—	15	42,862
三菱地所	12	—	—
平和不動産	12	—	—
住友不動産	9	11	45,573
シノケングループ	9	—	—
サービス業 (5.8%)			
メンバーズ	26	—	—
UTグループ	18	—	—
新日本科学	22	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	30	22,500
オールアバウト	—	13	19,344
フュートレック	13	—	—
手間いらず	—	8	29,480
オリエンタルランド	—	3.6	36,936
ジャパンマテリアル	—	5.5	23,237
I B J	17	—	—
アライドアーキテクツ	3.7	—	—
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	—	24	12,504
リクルートホールディングス	—	10	27,830
WASHハウス	3.5	—	—
MS-Japan	5	—	—
グレイステクノロジー	4.1	2.1	17,514
ウェルビー	—	5.5	21,230
合 計	1,761	1,377	3,613,091
	株数・金額	1,761	3,613,091
	銘柄数<比率>	126	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経平均 2 2 5 先物	百万円 47	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2018年1月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,613,091	% 87.2
コール・ローン等、その他	528,259	12.8
投資信託財産総額	4,141,350	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月10日現在)

○損益の状況 (2017年1月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,141,350,112
コール・ローン等	83,348,490
株式(評価額)	3,613,091,500
未収入金	444,516,722
未収配当金	2,513,400
差入委託証拠金	△ 2,120,000
(B) 負債	473,429,392
未払金	430,090,059
未払収益分配金	18,945,420
未払解約金	11,661,459
未払信託報酬	12,646,360
未払利息	90
その他未払費用	86,004
(C) 純資産総額(A-B)	3,667,920,720
元本	3,157,570,000
次期繰越損益金	510,350,720
(D) 受益権総口数	315,757口
1口当たり基準価額(C/D)	11,616円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,265,052
受取配当金	49,287,730
受取利息	191
その他収益金	869
支払利息	△ 23,738
(B) 有価証券売買損益	1,123,790,354
売買益	1,570,703,932
売買損	△ 446,913,578
(C) 先物取引等取引損益	8,756,155
取引益	10,623,978
取引損	△ 1,867,823
(D) 信託報酬等	△ 24,037,175
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,157,774,386
(F) 前期繰越損益金	591,768,662
(G) 追加信託差損益金	△1,220,246,908
(配当等相当額)	(437,610,290)
(売買損益相当額)	(△1,657,857,198)
(H) 計(E+F+G)	529,296,140
(I) 収益分配金	△ 18,945,420
次期繰越損益金(H+I)	510,350,720
追加信託差損益金	△1,220,246,908
(配当等相当額)	(437,610,290)
(売買損益相当額)	(△1,657,857,198)
分配準備積立金	1,730,597,628

(注) 当ファンドの期首元本額は3,553,150,000円、期中追加設定元本額は136,850,000円、期中一部解約元本額は532,430,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は11,616円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月11日～2018年1月10日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月11日～ 2018年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,262,702円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,109,511,684円
c. 信託約款に定める収益調整金	437,610,290円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	591,768,662円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,187,153,338円
f. 分配対象収益(1口当たり)	6,926円
g. 分配金	18,945,420円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	60円
---------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2017年1月11日から2018年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。